

セカンドオピニオン

株式会社究工務店
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2026 年 1 月 30 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社究工務店（以下、同社）は、新潟市を中心に小ロット・高品質・高デザイン性の住宅を、地域密着で提供する地域型工務店として、注文住宅から建売住宅、賃貸運営、リノベーションまで幅広く事業を展開している。
- 同社が手掛ける「e:rich（イーリッチ）」は、「『いい立地』と『いい建物』を『いい価格』で叶える」をキャッチフレーズに、土地取得から建物設計・施工までを一括提供する建売住宅ブランドである。
- 「e:rich（イーリッチ）」の特徴として、①土地+建物のセット販売、②「注文住宅」に近いカスタマイズ性、③ナチュラルかつ高コストパフォーマンスの 3 点があげられる。「建売住宅の手軽さ」と「注文住宅の自由度」を両立させたブランドであり、高いクオリティとリーズナブルな価格を実現している。

【ここが違う!e:rich こだわり集】



建売のイメージを超えるこだわり住宅
徹底的に自社職人の施工にこだわり、快適で安心な住まいを。



白を基調としたナチュラルデザイン
住むにた、暮らしやすい空間の演出、飽きのこないデザイン。



女性に嬉しい家事動線
男性にも心地よい生活動線
女性設計士、男性設計士どちらも所属し、両方の目線から快適な生活空間をカタチに。



注文住宅にも負けない設備・建材
キッチン、お風呂、食洗機、トイレに至るまで、注文住宅以上のグレードを採用！

(2) 企業理念、行動指針

同社の企業理念および行動指針は以下の通りである。

【同社の企業理念】

～努力と、工夫と、ネットワークで～
あらゆる人の「建てたい」を全力応援

資料: 究工務店提供

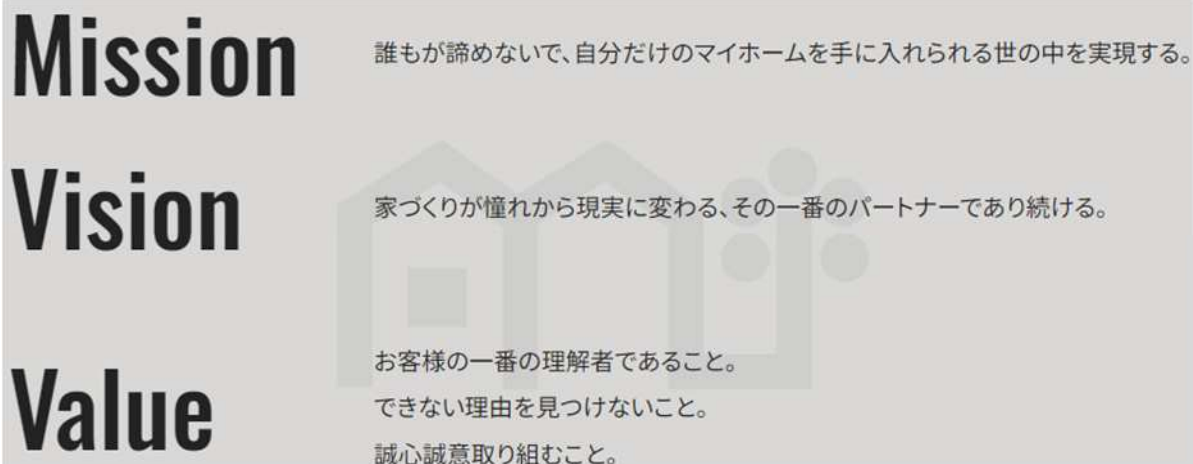
【同社の行動指針】

- ・ 「お客様本位の家づくり」 ～年齢・所得などお客様のライフスタイルに最適なお提案～
- ・ 「うそをつかない」 ～デメリットを先に伝える～
- ・ 「思いやりを価格で還元する」 ～仕入れ・施工の工夫でコスト圧縮～
- ・ 「デザイン、機能性にも妥協しない」 ～ローコストでも価値ある住宅を提供～
- ・ 「すべての人がWIN-WIN」 ～お客様、協力業者、社員、金融機関、皆様のために～

資料: 究工務店提供

同社が掲げている企業理念や行動指針には、「すべての人がマイホームの夢を諦めなくていい世の中の実現」という同社の思いが込められている。マイホームの夢も、将来の楽しみもどちらもかなえる選択を顧客にしてもらい、「これでいい」より「これがいい」と思えるマイホームを提供することが同社の使命である。

【同社のミッション、ビジョン、バリュー】



Mission 誰もが諦めないで、自分だけのマイホームを手に入れられる世の中を実現する。

Vision 家づくりが憧れから現実になる、その一番のパートナーであり続ける。

Value お客様の一番の理解者であること。
できない理由を見つけないこと。
誠心誠意取り組むこと。

資料: 究工務店の Website <https://e-rich.jp/company/>

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社は以下の「SDGs宣言」を制定し、持続可能な社会実現に向けて、積極的な取り組みを行っていく方針を示している。

【同社の SDGs宣言】



株式会社 究工務店 SDGs宣言

当社は、SDGsの達成に向けて、後述の取組を含む社内外に好循環を生み出す取組を推進し、PDCA（計画-実行-評価-改善）サイクルに沿った継続的な取組およびその改善を、ここに宣言します。

2023年 3月 1日
株式会社究工務店 代表取締役 橋爪 勲

人権・労働	環境
<p>＜具体的な取組内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 残業がない現場環境を維持し、社員のワークライフバランスを保つ会社を継続する ● 社員の労働安全強化を図るために、現在実施している工事前の現場の危険地点・箇所の点検を継続する <p>＜関連のあるゴール＞</p> <div style="text-align: center;">  </div>	<p>＜具体的な取組内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 作業に使用して残った木材を暖炉設備住宅等に無償提供することで、リサイクルを推進する ● 床養生材も再利用することで、資源のリユースを進める ● 内装材にも再生・リサイクル建材を活用することで環境に配慮した住宅設計を進める ● 今後自社のエネルギー使用量を削減することで脱炭素化にも着手する <p>＜関連のあるゴール＞</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div>
製品・サービス	社会貢献・地域貢献
<p>＜具体的な取組内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素住宅建築を進めることで、地域のCO2削減にも貢献する ● 若者世帯への住宅普及を進めることで地方創生の一翼を担う <p>＜関連のあるゴール＞</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div>	<p>＜具体的な取組内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 野球大会の協賛などを行い、地域の子供の育成にもこれまで通り貢献していく ● 地域の子供に就業体験の場を提供することで、建築業を次世代に広め業界の底上げを図る <p>＜関連のあるゴール＞</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div>



SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

資料:究工務店提供

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2^(注1)を算定し、「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要がある中、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、前掲した SDGs 宣言において「今後自社のエネルギー使用量を削減することで脱炭素化にも着手する」と述べており、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は KPI である「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定した。

2024 年 7 月期の年間 CO₂ 排出量を基準として、2030 年 7 月期までの 6 年間で 25.2% を削減する目標を設定している。達成目標は決算期 (年度) ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値 (白抜きの数値)】

判定期	年間 CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO ₂)	削減率
2024 年 7 月期 (実績)	20.21	—
2025 年 7 月期 (実績)	18.74	7.3%
2026 年 7 月期	18.01	10.9%
2027 年 7 月期	17.28	14.5%
2028 年 7 月期	16.55	18.1%
2029 年 7 月期	15.82	21.7%
2030 年 7 月期	15.12	25.2%

(2) 年次別目標の適切性

① 同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

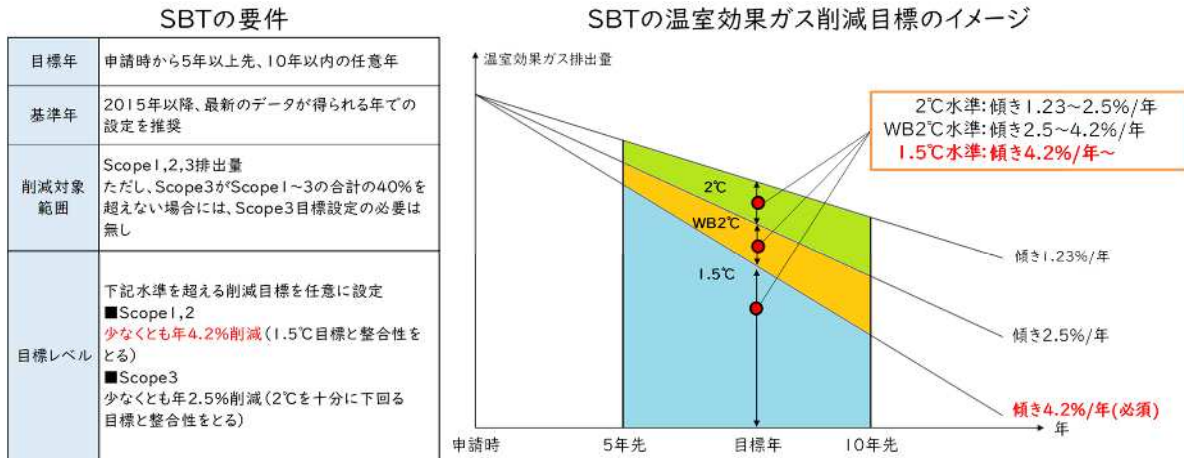
SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5℃目標^(注2)と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、年平均 4.2%を削減す

(注2) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑えることを目指す目標。

「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定している。年平均 4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

【SBT の要件】



資料: 環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因



同社では、今回の KPI である「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO₂ 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測している。また、業務を運営するにあたり SDGs 宣言に掲げている通り、省エネに努めている。

一方、今後の業務拡大で同社のエネルギー使用量が増加することも想定される。同社では、使用する営業車を電動車に切り替えることを検討するなど、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPI として定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。